

1. 開催日時：2024 年 1 月 17 日（水）13 時 00 分～15 時 00 分

2. 開催場所：岡山市中区役所 2 階多目的ホール A

3. 出席者：自治体 12 名、事業所・その他 18 名、オンライン参加 3 名、

講師：3 名、事務局 9 名 計 45 名

4. 講演内容

- ・サーキュラーエコノミーの実現とそのインパクト
東京大学大学院工学系研究科／村上 進亮
- ・リペア文化の普及による SDGs への貢献と人・環境に優しい未来の創造
岡山県リペア協会／佐々木 翔平
- ・公民連携による循環型社会の推進の可能性
株式会社メルカリ／高橋 亮平

（敬称略）

5. 配布資料

- 資料 1 令和 5 年度ゼロカーボン研究会の概要と第 5 回研究テーマの説明
- 資料 2 サーキュラーエコノミーの実現とそのインパクト
- 資料 3 リペア文化の普及による SDGs への貢献と人・環境 に優しい未来の創造
- 資料 4 公民連携による循環型社会の推進の可能性

6. 議題

1) 本日第 5 回研究会の概要とテーマについて
研究会の概要と第 5 回のテーマについて事務局より説明。

2) サーキュラーエコノミーの実現とそのインパクトについて
講演後、下記の通り質疑応答を行った。

● 質疑応答

事務局：（資料 1-18 ページ）バックファイア効果では輸送による度合いが高くなっているが、将来的に自動車が EV などに移行すれば、要因に変化が生じる可能性はあるか。

村上：輸送は様々なケースで発生するため、車が全て EV になり、その電力が完全に再エネで賄われるようになれば状況は変わる。ただし、再エネの発電設備を製造する際には、資源の取得や移動の際に CO2 が発生することも考慮する必要がある。

事務局：ISO が見直されつつあるとのことだが、今後どのように変わるか。

村上：現在のサーキュラーエコノミーの ISO は、数年前に導入され、今年中に企画文書が出る予定。この中で、評価や情報の共有プラットフォームに関する話が出ている。例えば、大企業が ISO に基づいてサーキュラーエコノミーを実践している場合、小規模な資源循環関係の企業が「うちは大変だからやらなくていいや」と思っても、サーキュラーは物が繋がり合うものであるため、データの提供を求められると無視するわけにはいなくなる。これにより、本日話した情報の収集や評価などは、個々の意志に関係なく、ほとんど避けることのできない状況になる可能性がある。

- 3) リペア文化の普及による SDGs への貢献と人・環境に優しい未来の創造について
講演後、下記の通り質疑応答を行った。

● 質疑応答

岡山市：リペアは通常、壊れたものを元の状態に戻す「修理」のイメージがあるが、同時に価値を高めるようなリデザインも可能か。また、講演中に紹介された協賛企業は岡山県内の企業か。

佐々木：価値を高めるという観点から、リペアの枠を超えて付加価値を加えることは技術的には可能であるが、それをサービスとして提供するかどうかは今後の課題である。各企業によって様々であるが、実際に行っている企業もあると思う。また、協賛企業については、全て岡山県内の企業である。

事務局：（アップサイクルについて補足）他地域ではアップサイクルした生地でファッションショーを行っている事例もある。

岡山市：（資料 3-17 ページ）今後の展開について、自治体とのコラボ（環境イベントやリペアカフェなど）は、岡山市外でも活動は可能か。

佐々木：場所やタイミングによっては、協賛企業 10 社全てが参加できるか分からないが、岡山市外でも可能である。

- 4) 公民連携による循環型社会の推進の可能性について

講演後、下記の通り質疑応答を行った。

● 質疑応答

おかやまエネルギーの未来を考える会：自治体が所有する備品の場合、補助金が出ていることがあるが、その場合の考え方について知りたい。また、傷のある商品は修理して出品しているのか。

高橋：傷のある商品については、修理を行わずそのままの状態でも出品している。例えば、粗大ゴミから出た、使えない古いタイプのストーブをジャンク品として出品することもある。古いものにもパーツ取りなどを含めて価値があり、売れる。もちろん修理して出品しても良いが、基本的には修理せずに出品している。次に補助金の考え方については、基本的には減価償却が終わったもので対応している。文部科学省に相談したところ、減価償却終わっているものであれば対応可能との回答や、補助金で購入したものを売る場合には事前に伝えるように求められたりする場合がある。これらの取り決めについては随時やり取りを通じて対応する必要がある。また、自治体ごとに方針もあると思うが、弊社側の考えでは、処分するものは売れる可能性があり、また処分には費用がかかるため、有効活用の方が望ましいと考えている。

吉田：（資料 4-7 ページ）自治体との連携として全国の小中高に提供している「教育プログラム」について具体的にどのような取組みがあるのか知りたい。

高橋：弊社では、ウェブ上でいくつかのプログラムを提供し、これをダウンロードして自由にお使いいただく形態が基本。一方で、様々な連携をしている自治体の中には資料 16、17 ページにも記載があるように、メルカリ Shops を活用して教育に役立てる事例もある。

事務局：自治体がメルカリ Shops を開設するには、どれくらいの費用がかかるのか。

高橋：昔は、人口も多くて予算も大きく、いわゆる商圏があるような場所でしかできなとされていた。しかし、そうした場所から新しいモデルが生まれ、徐々にそれが地方自治体にも波及していくというモデルが多くみられた。IT 化が進んでいる現代において（特にビジネスを連携させるモデルにおいては）、そうした制約はなくなりつつある。昔は大都市や特定の地域にしかできなとされていたことが、今ではどの自治体でも取り組めるような時代になってきた。費用については、初期導入等

の費用は発生せず、基本的にはメルカリと同じように売れたら販売価格の10%が手数料として引かれる。

5) 意見交換・質問

リペア協会：似たようなサービスで、オークション形式もあるが、違いやメリットについて知りたい。

高橋：オークション形式のメリットは、例えば税金を現物で集める場合には、オークション形式で売り払いしなければならないと決められているものもある。また、オークションでは手続きが難しく大変だが、メルカリの場合は出品すれば売れるため、比較的簡単に取引が成立するとの意見もある。手軽に売れるというのがメルカリの一つのメリットであり、また、珍しいものであっても売れることがある。例えば、愛知県蒲郡市では、これまで鉄くずとしてリサイクルしていた古くなったマンホールの蓋を出品したところ売れた事例がある。他にも、公園緑地課で剪定、伐採した木を乾かして薪として出品すると売れたという事例もある。自治体は、最初は大きな備品や粗大ゴミから始め、その後は自治体の物を売るツールを得たと考えていただくことで、さまざまなアイテムが売れるようになることがメルカリの強みである。

村上：修理は、バックファイアが発生するケースがほぼなく、とても優れた取組みであると感じた。特にリペアカフェのような話があると、今までできなかった、やってこなかった人や、知らなかったからやらなかった人も含めて取組みが進む可能性があり、素晴らしいと思った。リペア協会への質問で、リペアカフェをやっている、製品自体が変われば良いのと感じる製品などがあれば知りたい。また、メルカリへの質問で、輸送時にかかるCO2排出が気になるので、自治体からの出品となった場合は地産地消の度合いは変わってくるのか知りたい。

佐々木：直せない事例については、本革だと直せるが合皮だと直せないなど、業種によって様々なので一概には言えない。ただ、先日のリペアカフェに持ち込まれたもので直らなかった物はなかった。リペアは、マイナスになったものをゼロに近づける仕事であり、職人の100%がお客様にとっての100点になるかどうかは少し違う部分もあり、非常に難しい。最終的には何でも直せるというところに着地ができればと考えているが、直らないものも実際にはあると思う。

高橋：例えば、粗大ゴミでは、ソファや家具などの大きなアイテムが多く、このカテゴリーはメルカリの中でもあまり出品が進んでいないカテゴリーである。その理由として、配送料が高いためとされている。自治体との取り組み事例では、粗大ゴミの場合、配送料を入れると価格が割に合わないため、配送を行わずに現地引き取りを採用している自治体がほとんどである。その結果、現地に取りに来られる人しか商品を購入できないため、自治体内や近隣自治体を中心に購入されている。これにより、ご指摘にあった部分をケアできる、地域で完結するような地産地消モデルに近い形が形成されていると考える。また、元々自治体が行っていたリユースショップなどは限られた人々がリピーターとなる傾向があったが、メルカリのサービスを利用することで、これまでリユースショップを利用していなかった幅広い人まで利用できるようになった。

事務局：リペア協会では、様々なものを修理していく中で修理できない製品があれば、その知見をもとにメーカーに対して修理しやすい構造についてフィードバックを行う流れができると考える。こうした知見は価値あるものになると思う。

久米南町：(資料4-15ページ)メルカリShopsでの空き家利活用について、家財等の販売は委託業者が行っているのか、また、それは自治体との提案の中で構成されたのか。

高橋：まず、自治体がメルカリ Shops を活用する中で、空き家対策にも応用できるモデルを作りたいと考え、そのために関連する自治体を探していた。一方、受入れ側の鳥取県南部町は、この取組みとは別に非常に効果的な空き家対策モデルを展開していた自治体で、まち作り会社が長期で空き家を借り受け、それをリフォームして新しい町民を呼び込むスキームが既に完成していた。特に問題となっていたのは、使える空き家が足りず、新規住民が待機している状況であった。空き家に残業物として家具が残っており、処分が難しく手間がかかるために使えないまま放置された空き家が山のようにあった。これらの家財等の売り払いにメルカリが使えないかということを実証を行った。販売形態は自治体がショップを持っているのではなく、まち作り会社がアカウントを持ち、販売を行っている。

以上